令和３年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

総事業費　139,797　千円　（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額　92,581　千円）

Ⅰ．感染拡大の防止・医療提供体制の整備【０事業】

総事業費　0 千円

千円
千円
千円
千円
千円
千円
千円
千円
千円

Ⅱ．雇用の維持と事業の継続【５事業】

総事業費　17,327 千円

1	中小企業資金融資事業	2,724 千円
5	地域農政推進事業	932 千円
6	商工振興対策事業（事業継続支援金）	10,600 千円
7	商工振興対策事業（営業時間短縮等協力要請金）	2,171 千円
8	商工振興対策事業（酒類販売事業者支援金）	900 千円

千円
千円
千円
千円
千円
千円
千円

Ⅲ．経済活動の回復【２事業】

総事業費　100,472 千円

2	飲食店応援事業	13,654 千円
10	地方創生テレワーク交付金	86,818 千円

千円
千円
千円
千円
千円
千円
千円
千円

Ⅳ．強靭な経済構造の構築【３事業】

総事業費　21,998 千円

3	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る押印見直し事業	1,100 千円
4	電算一般管理費	9,460 千円
9	情報系システム開発・管理事業	11,438 千円

千円
千円
千円
千円
千円
千円
千円
千円
千円

令和３年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　個別事業評価

No.	分野	分類	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象事業費（円）	うち交付金充当額（円）	効果・検証	担当課
1	雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	中小企業資金融資事業	①売上等が減少している中小企業の資金繰りの支援策として、県制度融資「セーフティネット資金」の利用時における利子補給を行い、経営の安定と体質改善を図る。 ②利子補給補助金 ③4,000千円（200千円×20件分） ④中小企業等	2, 724, 000	2, 724, 000	売上等の減少により、中小・小規模事業者が「セーフティネット資金」を利用する際の負担を軽減し、経営の安定と体質改善を支援することができた。	商工観光課
2	経済活動の回復	①-Ⅲ-２．地域経済の活性化	飲食店応援事業	①感染拡大により、厳しい経営状況である町内飲食店への支援により地域経済の活性化を図る。 ②1世帯あたり4千円の事業費およびそれに係る事務費 ③19,613千円 事務費　513千円（433千円（クーポン券郵送代）+80千円（消耗品代）） 事業費　19,100千円（18,400千円（4,600世帯×4千円）＋700千円（観光協会の事務費）） ④観光協会（観光協会を通じた、町内飲食店）	13, 654, 081	13, 563, 000	感染拡大により、落ち込みやすい飲食店の利用の促進を図り、町内飲食店の支援に繋げることができた。	商工観光課
3	強靭な経済構造の構築	②-Ⅱ-１．デジタル改革	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る押印見直し事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、行政手続の対面申請等を避けるため行政手続における押印廃止化の見直しを行う。 ②押印見直し支援業務委託料 ③1,430千円 ④当町における行政手続全般	1, 100, 000	1, 100, 000	接触機会を減少させるため、行政手続での押印の見直しを行い、押印が必要な申請手続を最小限にした。感染防止対策に繋がるとともに、行政手続法の迅速化・効率化も繋がった。	総務課
4	強靭な経済構造の構築	②-Ⅱ-１．デジタル改革	電算一般管理費	①自治体DX推進計画（令和2年12月25日総務省策定）に基づく本町のDX推進計画を策定するとともに、地方公共団体情報セキュリティポリシーガイドライン(令和2年12月28日総務省策定)に準じた本町の情報セキュリティポリシーの改定を行う。 ②DX推進計画策定・情報セキュリティポリシー改定支援業務委託料 ③DX推進計画策定業務委託料　6,897千円 情報セキュリティポリシー改訂業務委託料　3,069千円 ④当町における行政手続全般	9, 460, 000	9, 460, 000	情報セキュリティポリシーの改定を行い、さまざまな行政手続きのオンライン化をすることで、接触機会の低減および業務の効率化を図り感染症対策および業務の効率化に繋げるための方針を策定することができた。	未来創造課

令和３年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　個別事業評価

No.	分野	分類	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象事業費（円）	うち交付金充当額（円）	効果・検証	担当課
5	雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	地域農政推進事業	①収入保険の加入者が負担する保険料の一部を助成することにより、保険への加入拡大を推進し、農業者の負担軽減とリスクへの備えを強化する。 ②収入保険加入推進事業補助金 ③継続加入見込　65,000円×10経営体=650,000円 　新規加入見込　100,000×10経営体=1,000,000円 ④農家および任意団体	932,000	932,000	収入保険料の助成により、感染症拡大で農業者が受ける負担やリスクへの備えを強化するとともに、新規の加入促進に繋げることができた。	農業振興課
6	雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工振興対策事業（事業継続支援金）	①「滋賀県事業継続支援金」を受給した者に対して、コロナ対策として町独自の支援金を上乗せして支給する。 ②事業継続支援金 ③中小企業等　200千円×42件＝8,400千円 　個人事業主　100千円×86件＝8,600千円 ④「滋賀県事業継続支援金」を受給した者	10,600,000	10,600,000	県の支援金と合わせて（上乗せ）支援金を支給することにより、町内の中小・小規模事業者の事業継続を図ることができた。	商工観光課
7	雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工振興対策事業（営業時間短縮等協力要請金）	①「滋賀県営業時間短縮要請に係る協力金」を受給した者に対して、町独自の協力金を上乗せして支給する（県の協力金の1/10）。 ②時短要請協力金 ③(1)まん延防止等重点措置期間（8/8～8/26） （飲食店等）50千円／日×19日×1/10×30社＝2,850千円 (2)緊急事態措置期間（8/27～9/30） （飲食店等）70千円／日×35日×1/10×30社＝7,350千円 （アウトレット）200千円／日／1,000㎡×33×1/11×35日×1/10＝2,100千円 ④「滋賀県営業時間短縮要請に係る協力金」を受給した者	2,171,000	2,171,000	県の営業時短要請に係る協力金に、町独自で積算した協力金を上乗せして支給することで、売り上げに影響を受けやすい飲食店に対して、事業継続の支援を図ることができた。	商工観光課
8	雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工振興対策事業（酒類販売事業者支援金）	①「滋賀県酒類販売事業者に対する支援金」を受給した者に対して、町独自の支援金を上乗せして支給する。 ②酒類販売事業者支援金 ③300千円×５事業者＝1,500千円 ④「滋賀県酒類販売事業者に対する支援金」を受給した者	900,000	900,000	感染拡大の影響で、引き続き厳しい状況が続く酒類販売事業者に対し、県の支援と合わせて（上乗せ）町独自の支援金を支給することで、事業継続の支援を図ることができた。	商工観光課

令和３年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　個別事業評価

No.	分野	分類	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象事業費（円）	うち交付金充当額（円）	効果・検証	担当課
9	強靭な経済構造の構築	②-Ⅱ-１．デジタル改革	情報系システム開発・管理事業	①自治体ＤＸによる行政ＩＴ化 ②Web会議端末等の整備 ③・AI議事録システム等の整備　6,500千円×一式 ・電子黒板ディスプレイの整備　6,000千円×一式 ・分散勤務用ＰＣの整備　2,500千円×一式 ④当町における行政ＩＴ化	11,438,229	9,900,000	長引く感染症に伴い、Web会議や分散勤務の増加に対応するため、行政IT化体制を整備し、新たな生活様式を整えることができた。	未来創造課
10			地方創生テレワーク交付金	①サテライトオフィス等の施設整備・開設を行う企業および当該施設へ入居する町外企業に対して補助金の交付を行う。 ②地方創生テレワーク交付金50,000千円	86,818,000	41,231,000	長引く感染症に伴い、テレワークを推進するためのサテライトオフィス等を整備・開設した企業に対し、補助金を交付することにより、今後の感染症対策と地域経済の回復を図ることができた。	商工観光課